

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	89,893	△13.7	5,645	△3.2	6,190	△7.6	3,131	△11.4
21年3月期第3四半期	104,104	—	5,831	—	6,702	—	3,536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.56	—
21年3月期第3四半期	19.01	18.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	230,508	111,324	46.4	600.02
21年3月期	216,097	104,221	46.3	560.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 107,041百万円 21年3月期 100,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	△9.8	7,300	2.4	7,600	△2.2	4,000	139.3	22.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 195,936,231株 21年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 17,538,683株 21年3月期 17,534,066株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 178,399,948株 21年3月期第3四半期 185,992,018株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や東南アジアの景況改善を背景に、輸出が増加し、生産も回復傾向に向かうなど、景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、設備投資は依然として低調で、雇用情勢も厳しく、今後、円高やデフレによる影響、さらには海外経済の下振れも懸念されることから、景気の先行きは全く予断を許さない状況であります。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務を強化するとともにアーカイブ事業（総合文書管理事業）の開発を推進し、サービスの高付加価値化を図ってまいりました。不動産事業では、賃料水準の維持・向上に努めてまいりました。また、一段の経費圧縮を行い、取扱貨物の減少に伴う利益圧迫要因の吸収に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、国際輸送において貨物取扱いが低調に推移したことに加え、海上運賃の下落に伴い収受料金が減少したことや、港湾運送において輸出入貨物の取扱いが減少したこと等により、営業収益は898億9千3百万円と前年同期比13.7%の減収となりました。営業利益は56億4千5百万円と前年同期比3.2%の減益、経常利益も受取配当金の減少等により、61億9千万円と前年同期比7.6%の減益となりました。四半期純利益は、貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上した結果、31億3千1百万円と前年同期比11.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があったものの、取扱貨物の減少や荷動きの低迷により、140億9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。港湾運送収入は、一般荷捌で輸入貨物及び輸出貨物ともに取扱いが減少し、また、コンテナ荷捌においては、既存航路におけるコンテナ取扱量の減少や一部船会社の取扱終了等により、246億6千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。国際輸送収入は、国際一貫輸送において取扱いが回復しましたが、プロジェクト貨物が低調に推移したことに加え、海上運賃の大幅な下落等により、165億2千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。陸上運送ほか収入は、取扱貨物全般における荷動きの鈍化により陸上運送収入が減収となり、271億5千2百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は823億5千万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は44億4千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、一昨年7月に一部稼働、昨年2月に全面稼働した大阪市西区の商業施設の寄与がありましたが、一部賃貸ビルのテナント入替に伴う賃料の減少等により、営業収益は77億1千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。一方、営業利益は減価償却費等の減少により、45億9千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億7千万円（前年同期1億4千8百万円）を含んでおります。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用34億円（前年同期32億6千6百万円）控除前の利益であります。

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	96,516百万円	82,350百万円	△14,165百万円	△14.7
(倉庫収入)	(14,747)	(14,009)	(△737)	(△5.0)
(港湾運送収入)	(29,347)	(24,666)	(△4,681)	(△16.0)
(国際輸送収入)	(23,283)	(16,522)	(△6,760)	(△29.0)
(陸上運送ほか収入)	(29,138)	(27,152)	(△1,985)	(△6.8)
不動産事業	7,735	7,713	△22	△0.3
(不動産事業収入)	(7,735)	(7,713)	(△22)	(△0.3)
計	104,252	90,063	△14,188	△13.6
セグメント間内部営業収益	△148	△170	△21	△14.7
純営業収益	104,104	89,893	△14,210	△13.7

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産合計は、株式相場の上昇等により「投資有価証券」が増加し、前連結会計年度比6.7%増の2,305億8百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前連結会計年度比6.5%増の1,191億8千4百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比6.8%増の1,113億2千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保、法人税等の還付、売上債権の回収等により111億3千6百万円の収入となり、法人税等の支払額の減少や法人税等の還付による収入等により、前年同期(68億1千1百万円の収入)比では43億2千4百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や投資有価証券の取得等により140億8千2百万円の支出となり、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出は減少しましたが、定期預金の預入や投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期(65億5千万円の支出)比では75億3千2百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により14億1千4百万円の支出となり、自己株式の取得による支出は減少しましたが、長期借入による収入の減少等により、前年同期(20億5千6百万円の収入)比では34億7千1百万円の収入減となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、43億5千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、103億1千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、景気を持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復にはまだ時間がかかる見通しです。このような情勢の中、当社におきましても、依然厳しい事業環境が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画通りに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表しました予想数値を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,548	15,781
受取手形及び営業未収入金	16,666	15,051
有価証券	4	4
販売用不動産	185	207
仕掛販売用不動産	—	3
仕掛品	47	78
繰延税金資産	844	875
その他	3,000	3,866
貸倒引当金	△108	△79
流動資産合計	41,188	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,586	67,259
機械装置及び運搬具(純額)	4,051	4,710
工具、器具及び備品(純額)	746	732
土地	46,424	46,420
建設仮勘定	341	613
その他(純額)	14	6
有形固定資産合計	116,164	119,744
無形固定資産		
のれん	2,191	2,436
借地権	6,164	6,162
ソフトウェア	2,222	2,277
その他	433	599
無形固定資産合計	11,011	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	54,020	41,393
長期貸付金	953	1,062
繰延税金資産	444	348
その他	7,251	6,545
貸倒引当金	△525	△263
投資その他の資産合計	62,143	49,086
固定資産合計	189,320	180,308
資産合計	230,508	216,097

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,111	8,578
短期借入金	10,827	11,196
未払法人税等	2,416	317
賞与引当金	941	1,450
その他	5,694	4,733
流動負債合計	28,991	26,276
固定負債		
長期借入金	59,631	58,861
繰延税金負債	13,170	9,607
退職給付引当金	3,608	3,254
役員退職慰労引当金	105	90
長期預り金	12,902	12,939
その他	775	846
固定負債合計	90,193	85,599
負債合計	119,184	111,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	63,324	61,978
自己株式	△9,124	△9,122
株主資本合計	95,200	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,257	7,656
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	△1,417	△1,419
評価・換算差額等合計	11,840	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,218	4,081
純資産合計	111,324	104,221
負債純資産合計	230,508	216,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	14,747	14,009
港湾運送収入	29,347	24,666
国際輸送収入	23,283	16,522
陸上運送収入	20,751	18,754
物流施設賃貸収入	4,043	4,050
不動産賃貸収入	7,458	7,421
その他	4,473	4,468
営業収益合計	104,104	89,893
営業原価		
作業諸費	62,177	50,175
人件費	12,358	12,231
賃借料	5,960	5,577
租税公課	1,698	1,501
減価償却費	4,595	4,436
その他	5,836	4,696
営業原価合計	92,626	78,618
営業総利益	11,477	11,275
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,252	3,047
賞与引当金繰入額	191	175
退職給付費用	193	201
のれん償却額	243	245
その他	1,764	1,959
販売費及び一般管理費合計	5,645	5,629
営業利益	5,831	5,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,365	906
持分法による投資利益	139	186
その他	207	229
営業外収益合計	1,713	1,322
営業外費用		
支払利息	683	660
その他	159	116
営業外費用合計	843	776
経常利益	6,702	6,190

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	56	105
投資有価証券評価損	270	234
貸倒引当金繰入額	—	266
特別退職金	—	38
減損損失	67	—
損害賠償金	89	—
特別損失合計	484	645
税金等調整前四半期純利益	6,217	5,545
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,595
法人税等調整額	63	△350
法人税等合計	2,434	2,244
少数株主利益	246	168
四半期純利益	3,536	3,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,217	5,545
減価償却費	4,782	4,919
減損損失	67	—
のれん償却額	243	245
引当金の増減額(△は減少)	△608	151
受取利息及び受取配当金	△1,365	△906
支払利息	683	660
持分法による投資損益(△は益)	△139	△186
有形固定資産除却損	56	105
投資有価証券評価損益(△は益)	270	234
売上債権の増減額(△は増加)	△812	△1,765
仕入債務の増減額(△は減少)	306	533
その他	442	1,007
小計	10,143	10,544
利息及び配当金の受取額	1,354	914
利息の支払額	△776	△814
法人税等の支払額	△3,910	△708
法人税等の還付額	—	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,811	11,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△13,462
定期預金の払戻による収入	621	4,340
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△976
有形固定資産の売却による収入	27	37
無形固定資産の取得による支出	△762	△345
投資有価証券の取得による支出	△95	△3,168
貸付けによる支出	△484	△96
貸付金の回収による収入	40	112
その他	△113	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,550	△14,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,853	10,045
短期借入金の返済による支出	△6,045	△9,953
長期借入れによる収入	9,964	2,288
長期借入金の返済による支出	△1,603	△1,979
自己株式の取得による支出	△5,184	—
配当金の支払額	△1,824	△1,727
その他	△101	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,970	△4,354
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,689	10,315

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	96,507	7,596	104,104	—	104,104
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	139	148	(148)	—
計	96,516	7,735	104,252	(148)	104,104
営業利益	4,516	4,581	9,097	(3,266)	5,831

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	82,343	7,549	89,893	—	89,893
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	163	170	(170)	—
計	82,350	7,713	90,063	(170)	89,893
営業利益	4,449	4,596	9,045	(3,400)	5,645

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりであります。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	94,456	9,647	104,104	—	104,104
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	641	3,707	4,349	(4,349)	—
計	95,098	13,355	108,454	(4,349)	104,104
営業利益	8,516	581	9,097	(3,266)	5,831

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	83,617	6,276	89,893	—	89,893
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	469	2,829	3,299	(3,299)	—
計	84,087	9,105	93,192	(3,299)	89,893
営業利益	8,680	364	9,045	(3,400)	5,645

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

c. 海外営業収益

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。